

平成 26 年度
社会福祉法人 福智町社会福祉協議会
事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)



社会福祉法人 福智町社会福祉協議会

基本構想

『信頼と親しみのある身近な福智町社会福祉協議会をめざして』

～ともに歩む福祉のパートナー～

【総 括】

平成26年度は、平成27年4月の介護保険制度の改正により、介護保険制度の一部が市町村総合事業へ移行し、地域支援事業全体の枠組みが変わるため、その仕組みづくりとして、中校区ごとにサテライトを設置し、地域包括ケアと地域コミュニティづくりを進めるための基盤を整備する取り組みを行ってまいりました。

サテライトの役割の確認や支援体制あり方、ケア会議・地域診断等の実際の運用訓練などをおこない、サテライト機能が発揮できるための準備を進めました。

現在の福祉施策は、人生65年の考えのもとに施策が展開されており、施策の歪みが出てきています。人生90年を基本とした施策の展開が必要であり、かつて経験したことのない認知症をはじめとした様々な課題に対して社会福祉協議会も正対していかなければなりません。その仕組みの一つがサテライトであり、地域支え合い体制づくりです。今年度ドイツの専門家の方々を招き認知症シンポジウムを開催いたしました。国も国家戦略として、新オレンジプランを発表し認知症対策を進めています。このシンポジウムを一つの契機として地域包括ケアへの取り組みのギアを一つあげて行くことが必要です。

また、今年度は新会計の移行期間となり、その移行に関する作業を行ってまいりました。財政基盤の安定が事業の推進や成果に影響するためしっかりと財政基盤を築いていかななくてはなりません。今年度は介護保険事業、特に訪問介護事業の落ち込みが大きく、予測より大きく赤字を出したことは反省するところです。次年度にその状況を引きずらないよう事業のあり方を抜本的に見直してまいります。また今年度、高齢者生活支援総合調査を行いハイリスク高齢者への訪問活動とケアアセスメントの実施にも取り組んでまいりました。あわせて、今まで行っている配食サービスや生きがデイサービスなど、継続した福祉事業の見直しを行うための事業把握を進めてまいりました。

社会福祉協議会が行う事業は、少数者を大切にしたい取り組みを行う必要があり、その成果がすぐに期待できるものは少なく、実施と見直しを繰り返しながら地道に進めていかなければなりません。生涯学習を基本とした福祉教育や子育て支援においては、その進め方や取り組み内容において課題を残しました。社会福祉協議会が地域福祉に取り組むための視点はやはり、地域の中で起きている課題への「気付き」であり、それらの事業展開後の「振り返り」が常に前を向く社協をつくりだします。今後は事業評価をあらためてしっかりとおこない、その結果をもとに取り組みを進めてまいります。平成26年度は以下の基本項目を重点として事業を進めてまいりました。

【基本計画に関する報告】

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

4年連続で単年度黒字運営をおこなっていましたが、今年度は、訪問介護事業の収支状況の悪化が予想よりも大きく、また当初予定していた委託事業の金額の目減りにより5期ぶりに単年度で赤字を計上いたしました。平成27年度には介護保険制度の改正もあり、訪問介護事業の健全な財政運用ができるように抜本的な改革を行ってまいります。場合によっては事業の縮小又は廃止を視野に社会福祉協議会の果たす役割も含めて事業のあり方を検証してまいります。また、法人機能を強化させるためにはまず、各種法令に基づいた法人運営が絶対条件です。今年度も適正な運営が行われるようコンプライアンス（法の遵守）の確立に取り組みました。また、今年度は新会計への移行期であり、移行に関わる事務作業を行ってまいりました。社会福祉協議会の運営を実際に進めて行くのは、事業に直接携わる職員であり、その職員の資質の向上は住民サービスに直結します。今年度は、職員育成として各種教室に参加を義務付け取り組みを進めてまいりました。

(2) 人権と福祉意識を携えた人づくり

平成26年度も福祉入門教室の開催やボランティアセミナーの共催、認知症サポーター養成講座、子育てサポーター養成講座、モデル地区小地域福祉活動研修会などに取り組み人材育成を進めてまいりましたが、地域において中心となる人材の育成と地域で活動できる生活支援ボランティアの育成が今後の課題となりました。今年度は認知症シンポジウムを開催し、ドイツの認知症対策について学ぶ機会が得られました。

今後ますます高齢化が進展し、高齢者の一人暮らし世帯も増加する中で認知症も急速に増加しており、地域における認知症の理解もまた必要になってまいります。そのための認知症サポーター養成講座やメイトの育成を行ってまいりましたがまだまだ育成が必要であり、認知症支援全体の仕組みづくりを行っていく必要があります。

(3) 地域における新たな支え合いのネットワークづくり

今年度は、平成27年4月の介護保険制度の改正に対応した、地域包括ケアと福祉コミュニティづくりの推進の基礎づくりを進めてきました。その基礎づくりの中心的な役割を担う地区サテライトの設置に向けた取り組みを行い、地域ケア会議やアセスメントシートの開発、地域診断シートの開発などの運用訓練を行いました。

また、集会所を利用した地域型の介護予防教室を3地区で全12回による運動・口腔・栄養・認知といった総合的な介護予防教室を開催いたしました。今年度は見守り協定企業の取り組みが遅れたことは反省するところで、次年度は要支援者等への生活支援ボランティアの育成や民間企業の見守り活動等の活性化に重点を置いて進めて行く必要があります。

(4) 相談・情報提供を総合的に支援する仕組みづくり

情報の提供としては、毎月発行の社協だより「きずな」にて、寄付者へのお礼や身近に関係する福祉情報などを掲載して住民に周知してまいりました。また、月2回発行ですが、社協情報「ふれあい」を発刊して情報の提供を行ってまいりました。今年度は、ホームページのトップを一新して利用しやすいようにリニューアルいたしました。今後は、社協に関する情報や住民への情報提供の重要ツールとして捉え活用を図ってまいります。今年度も相談事業の一環として心配ごと相談を、町内3カ所で行い金田地区においては、司法書士会の協力の下に住民相談を実施しました。赤池地区では、防災無線を利用した広報活動が成果を上げ利用者も安定して増えています。結婚相談事業は3年目に入り登録者は男女合わせて60名になりましたが今後期待するところです。今後は必要な人に必要な情報が届く仕組みをさらに検討し、情報の提供に努めてまいります。また、相談支援の方法について関係機関が連携した相談支援体制の構築が今後の課題です。

(5) 生活ニーズに対応した福祉環境づくり

平成26年度は、福祉バス運行路線の改定を行いました。3年を目安のとしての路線の改定であり、今までの路線を基に住民等から要望が上がっていた内容を福祉バス検討委員会で協議し、11月より路線改定を行いました。ファミリーサポート・センター事業は、問い合わせも増え長期的に利用される方が目立ちました。学童保育「かえるの学校」や障害児夏期休暇サポート事業、介護レスキュー事業、子育てサロン日本語教室などそれぞれのニーズ課題に対応した事業を継続して実施いたしました。また、委託事業である食の自立支援事業（配食サービス）や生きがいデイサービス、軽度生活支援事業、移送サービス事業など生活ニーズに対応したサービスを提供してまいりましたが、社協の味が出せるような工夫をさらに検討する必要があります。今後は、生活支援ボランティアの育成など多種多様な担い手による支援づくりが必要となってまいります。そのために、社会福祉協議会の果たす役割は大きく、介護保険制度改正による総合事業への支援を社会福祉協議会としてどのようなことができるのかを「福祉環境づくり」の視点から考えて行く必要があります。



実施事業の内容

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 法人機能の強化と財政健全化計画の遂行

- ① 理事会・評議員会の開催・・・(資料 1 参照)
理事会 3 回開催。評議員会 2 回開催。
- ② 部会・委員会の開催・・・(資料 1 参照)
共同募金運営委員会 1 回、福祉バス検討特別委員会 4 回
- ③ 定例三役会の開催・・・(資料 1 参照)
定期的に三役会を開催。12 回開催。
- ④ 監査会の開催
監事による年度末監査の実施・・・(資料 1 参照)
- ⑤ 行政懇談会の開催・・・(資料 1 参照)
8 月と 12 月に町 3 役との懇談会を開催。
- ⑥ 課長会の開催・・・(資料 1 参照)
課長会 12 回開催
- ⑦ 職場改善委員会の開催・・・(資料 1 参照)
職場改善委員会 7 回開催
- ⑧ 賛助会員の募集と取り組みの強化
社協だより「きずな」にて毎月募集広報。社協情報「ふれあい」にて広報。
商工会の協力により商工会員に案内
賛助会員 59 件：442,000 円 (前年度 61 件：422,000 円)
- ⑨ 寄付金の募集の強化
香典返し寄付者を社協だより「きずな」へ毎月掲載。
香典返し 158 件：2,681,000 円 (前年度 178 件：3,527,000 円)
一般寄附・募金 1,352,335 円 (前年度 1,345,237 円)
- ⑩ 共同募金運動の強化と拡充・・・(資料 2 参照)
個別募金、法人(企業・商店)募金、街頭募金、イベント募金、学校募金、
職域募金を実施。
募金実績額 4,012,108 円。(前年比 99.3%)
- ⑪ 居宅介護支援事業の実施・・・(資料 3 参照)
ケアマネジャー数 3 人。利用者前年比 91.2%
認定審査において非該当者の増加及び要支援 1・2 の認定により地域包括支
援センターに移行。要介護の高い方の死亡・入院。

各年度 3 月時点

| 介 護 度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 |
|-------|----------|----------|
| 要支援 1 | 14 人 | 12 人 |
| 要支援 2 | 13 人 | 12 人 |
| 要介護 1 | 24 人 | 26 人 |
| 要介護 2 | 20 人 | 15 人 |
| 要介護 3 | 6 人 | 5 人 |
| 要介護 4 | 1 人 | 1 人 |
| 要介護 5 | 2 人 | 2 人 |
| 利用者合計 | 80 人 | 73 人 |

⑫ 訪問介護事業の実施・・・(資料 3 参照)

困難事例等の共通認識の育成と問題点の克服を毎月のヘルパー会議にて実施。12 回開催。

訪問介護員数 23 人 (臨時・登録含む)。

利用者数 89 人 (H26 年 3 月時点) 利用者前年比 96.7%

介護度の高い 3 以上の利用者が在宅では少ない。予防給付の利用者増。

全体的に利用者は変わらないが、回数等の減少あり。

ルート見直しなど根本的な対策が急務。

各年度 3 月時点

| 介 護 度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 |
|-------|----------|----------|
| 要支援 1 | 37 人 | 36 人 |
| 要支援 2 | 23 人 | 25 人 |
| 要介護 1 | 18 人 | 17 人 |
| 要介護 2 | 10 人 | 7 人 |
| 要介護 3 | 2 人 | 2 人 |
| 要介護 4 | 0 人 | 1 人 |
| 要介護 5 | 2 人 | 1 人 |
| 利用者合計 | 92 人 | 89 人 |

⑬ 障がい者自立支援事業の実施

訪問介護事業とあわせて実施。福智町の障害者数からみるとサービス利用者が少ない。介護保険制度同様の周知が必要。

今後、障害者固有の状態に応じたサービスの提供と技術の向上の必要性。

利用者数 (平成 27 年 3 月) 7 人 (前年度 6 人)

身体障害者・・・ 2 人、精神障害者・・・ 3 人

知的障害者・・・ 2 人

⑭ 葬祭事業の取り組み

利用者数 6件（内 方城5件、金田1件、赤池0件、町外0件）
（前年度利用者数 17件）

| 26年度 | 方城地区 | 金田地区 | 赤池地区 | 町外 | 合計 | 金額 | 件数 |
|------|------|------|------|----|----|-------------------|----|
| 4月 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0~150,000円 | 1 |
| 5月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 150,001円~200,000円 | 2 |
| 6月 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 200,001円~250,000円 | 0 |
| 7月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 250,001円~300,000円 | 0 |
| 8月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300,001円~350,000円 | 0 |
| 9月 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 350,001円~400,000円 | 0 |
| 10月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 400,001円~450,000円 | 0 |
| 11月 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 450,001円~550,000円 | 0 |
| 12月 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 500,001円~550,000円 | 1 |
| 1月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 550,001円~600,000円 | 2 |
| 2月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 600,001円~650,000円 | 0 |
| 3月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 650,001円~700,000円 | 0 |
| 合計 | 5 | 1 | 0 | 0 | 6 | 合計 | 6 |

| 祭壇 | | 会葬用返礼 | | 霊柩車 | |
|-----|---|--------|---|------------|---|
| 特A | 1 | お茶400円 | 2 | 国産洋型 | 4 |
| A | 0 | お茶700円 | 0 | 国産宮型 | 0 |
| B | 2 | タオル | 0 | 外車洋型 | 0 |
| 特別 | 1 | お茶&金封 | 2 | 外車宮型 | 0 |
| 法事用 | 0 | 金封セット | 0 | 外車リムジン | 1 |
| なし | 2 | ミニタオル | 0 | 外車スーパーリムジン | 0 |
| 合計 | 6 | なし | 2 | なし | 1 |
| | | 合計 | 6 | 合計 | 6 |

葬祭1人当たりの平均費用 339,226円（最高585,400円、最低64,000円）

自宅及び集会所での葬儀の減少（葬祭場での葬儀増）

⑮ 目標管理、人事考課制度の研究と労務・税務管理の法令遵守

人事考課について情報収集に留まる。労務・税務における研修会参加

⑯ 地域福祉活動計画の見直しによる推進

昨年度見直しを行った計画に沿って各部会で推進について協議し実施。

⑰ 新会計基準への対応

学習会への参加。移行における打合せ。経理規程の改定。

勘定科目の設定、拠点区分の設定、入力作業他。平成26年度に移行。

⑱ 基盤強化計画の策定

基盤強化計画の骨子の検討。

基盤強化計画策手における内部委員会の立ち上げ他

(2) 人権と福祉意識を携えた人づくり

- ① 役職員研修会の開催・・・(資料 1 参照)
桂川町平山地区の取り組み (平成 26 年 11 月 29 日)
認知症シンポジウム (平成 27 年 2 月 15 日)
- ② 各種研修会参加による自己研鑽と資格取得の推進・・・(資料 1 参照)
県福祉大会 (1 回)、管理職員研修会 (1 回)、認知症研修会 (2 回)
筑豊ブロック研修 (1 回) 安全週間説明会 (1 回)、食中毒予防講習会 (1 回)
災害時ボランティアセンター設置運営研修 (1 回)、人権学習会 (2 回)
地域福祉職員研修会 (1 回)、防災講演会 (1 回)、労働安全説明会 (1 回)
障害者雇用セミナー (1 回)、税務セミナー (1 回)、新会計セミナー (1 回)
居宅介護報酬部会 (1 回)、自立支援事業説明会 (1 回) 他
- ③ 職員育成プログラムの実施・・・(資料 4 参照)
職員の資質の向上及び知識・マナーの向上を図るために計画的に作成したプログラムにより研修を実施。
- ④ 人権・同和問題に関する意識の向上の取り組み
人権・同和研修会への参加
平成 26 年 7 月 24 日 (木) 午後 7 時 00 分～ 地域交流センター
講演：「視点を変えてみる人権問題」
パーカッション奏者 ダニーロ・ツヨシ 氏
平成 26 年 11 月 12 日 (水) 午後 7 時 00 分～ 地域交流センター
講演：「一人ひとりの人権が尊重される男女共同参画社会の実現」
福岡県人権問題講師団講師 中嶋 玲子 氏
- ⑤ 福祉教育プログラムの基盤整備
福岡県福祉教育教材作成委員会委員として参加
- ⑥ 福祉教育読本の配本
町内小学校 5 年生の児童に「ともに生きる」を配本。
238 冊配本 (教師分含む)
- ⑦ 福祉入門教室の開催
福祉入門教室を全 3 回で開催。延べ 83 人参加
1/28 笑い与健康 小ノ上 マン太郎 氏
2/18 孤立しない・させないためのヒント 吉田 太一 氏
3/20 団塊の世代の力を地域に 村山 浩一郎 准教授
- ⑧ ボランティア養成講座の実施及び支援
ボランティアセミナー開催を全 3 回開催。延べ 71 人参加
10/3 ボランティア基礎編 永渕 美法 氏
12/5 ボランティア応用編 森重 裕喬 氏
2/6 復興ボランティア編 立花 真一郎 氏、白石 文紀 氏

- ⑨ ボランティアの募集とコーディネート機能
 ボランティア連絡協議会の登録団体の確保が今後の課題。
 ボランティアとボランティア派遣を必要とする調整役が不在。
 現状が団体の自主活動のみになっているため今後も検討必要。
- ⑩ 福智町ボランティア連絡協議会への支援・・・(資料5参照)
 平成26年4月3日(金) ボランティア連絡協議会総会。
 会員数12団体、168人。定例会議6回、臨時会議1回
 河川一斉清掃・車いすテニス交歓会支援。
 ボランティアセミナー、その他各団体により自主活動。
- ⑪ 小中学生ボランティア事業の開催
 平成26年5月10日(土)開催
 子どもボランティア清掃活動(車いすテニス大会会場 参加者51人)
 平成27年3月31日(火)開催
 春休み特別企画：防災地図をつくろう。(参加者38人)
- ⑫ 住民福祉講座
 第7回住民福祉講座は認知症シンポジウムと合わせて実施。
 平成27年2月15日(日)10:15～ 地域交流センター
 テーマ：認知症の人を支えるために ～認知症に向き合う～
 講演：「認知症は予防できる」 九州大学大学院教授 清原 裕 氏
 シンポジウム：「福智町でできること」～ドイツから学ぶ認知症対策～
 コーディネーター：熊本学園大学教授 豊田 謙二 氏
 シンポジスト①シンゴ・シマダ氏(デュッセルドルフ大学教授)
 シンポジスト②バーバラ・ヘフト氏(精神科医)
 シンポジスト③ペーター・ヴィーンズ(介護老人ホーム施設長)
 シンポジスト④ペトラ・ヴィーンズ(ソーシャルワーカー)
 シンポジスト⑤嶋野 勝(福智町長)
 シンポジスト⑥中野 雅浩(福智町社会福祉協議会事務局長)
 参加者合計数 421人(関係者含む)
- ⑬ 認知症サポーター養成講座の開催
 キャラバンメイト(指導者)スキルアップ研修
 平成26年6月28日(土)13:00～ 8名参加
 平成26年8月9日(土)13:00～ 9名参加
 平成26年10月22日(水)18:00～ 5名参加
 平成26年11月26日(水)19:00～ 6名参加
 平成27年2月9日(月)18:00～ 8名参加
 認知症学習会(人権同和対策課共催)
 6/9am、6/9pm、6/19、6/23、6/24、6/26、7/10、9/29、11/12、11/20、11/23
 2/20 12回開催
 地域学習会 上弁城地区、赤池26区、犬星地区

- ⑭ ハートフルキーパー（福祉委員）の育成
小地域見守り助け合いネットワーク研修会開催
平成 26 年 11 月 29 日（土）10：00～11：30 金田分館
- ⑮ 出張出前講座の実施・・・（資料 6）
今年度より地域に出かける出張出前講座を開催。
14ヶ所での開催

（3）地域における新たな支え合いのネットワークづくり

- ① ふれあい交流事業の充実と拡充・・・（資料 7）
社協実施分：23 地区（方城 14ヶ所、赤池 4ヶ所、金田 5ヶ所で実施）
町内全体で 46 地区実施（方城 30ヶ所、赤池 10ヶ所、金田 6ヶ所で実施）。
今後は地域での自主活動としての取り組み方を検討するとともに全町的に
拡大できるよう啓発が必要。
- ② 地域支え合い体制づくり事業の実施
 - 1) 見守り支援ネットワークづくり
継続支援 モデル地区 23 地区
 - 2) 民間企業による見守り支援協定の締結
締結企業 13 業者
 - 3) 地域防災マップの作成
 - 4) 介護予防事業の実施
介護予防教室を 3 地区（方城浄万寺、赤池ニュータウン、金田 3 区）
で開催。運動、口腔、栄養、認知のそれぞれのカテゴリーは関連付け
られているため、総合的に実施。
 - 5) 二次予防訪問支援事業の実施
共同研究 3 年目。
新規 65 歳以上の方の基本チェックリストによる調査の実施
（約 450 人） 東京医科歯科大学・九州大学の合同チームと訪問指導
における効果測定を行い、今後の地域ケアの実践につなげるための訪
問調査を実施。方城地区の二次予防対象者 184 人にアンケートと訪問
指導。赤池地区・金田地区計 100 人への EQ-5D 調査。（比較サンプル）
 - 6) 地域ケアシステムの共同研究
福岡県立大学との介護予防に関するコミュニティ再生に関する研究
- ③ 緊急医療情報キット配布事業の実施
緊急医療情報キットの普及を行う。
モデル地区及びふれあい交流実施地区を中心に普及。
実施地区は田川地区消防署へ届出。配布数 654 個（内平成 26 年度 316 個）
- ④ 保健・医療・福祉実務者連絡会議（サポーター会議）の開催・（資料 1 参照）
毎月第 3 火曜日に開催。行政、医療機関、福祉施設、保健福祉環境事務所、

在宅介護支援センター、介護保険事業者等が参加し情報交換。9回開催。

- ⑤ 災害時ボランティアセンターの設置及び被災者支援の取り組み
災害時におけるボランティアセンターの設置運営研修の参加。災害ボランティアセンター運営マニュアルにより、スムーズに設置できるよう準備。
福岡県社協及び田川地区社会福祉協議会（8社協）と災害時支援協力協定を締結。
- ・平成26年10月18日（土）10：00～ 添田ジョイ
「災害ボランティアセンター設置運用訓練」
 - ・平成26年12月9日（火） 13：00～ 春日市クローバープラザ
「災害ボランティアセンター運営管理者研修」
 - ・平成27年2月18日（水）13：00～ 吉塚合同庁舎
「災害ボランティア活動連携協働研修」
- ⑥ 金田在宅介護支援センター
金田地区、赤池地区の要支援者の安否確認、実態調査の実施。
調査訪問実施。
ソーシャルワーカー等派遣数：延べ人数285人、延べ件数348件
在介連絡会から包括在介連携会議へ 12回開催。
地域包括支援センターのサテライト機能の確保による研修
- ⑦ 人権と福祉のまちづくり推進会議への参画と協力
「人権と福祉のまちづくり総合計画」の推進に伴い、高齢者部会、障がい者部会、子育て部会、地域福祉部会の各部会委員または事務局として参画。推進会議の事務局としても協力。
- ⑧ 緊急通報システム（行政）利用者への支援
72世帯に緊急通報システムを設置（行政）。
業務委託を安全センターからALSOKへ検討。
- ⑨ 地域包括支援センター・関係機関団体との連携
地域包括支援センターとの連携会議（随時）
民生児童委員協議会による地域支え合い体制づくり事業の協力支援。
共同募金運動への協力。福祉バザーでの出店。
区長会役員会への見守り活動支援体制づくりの協力支援。
老人クラブ連合会、身体障害者福祉会との連携
地域ケア会議の開催 40回開催

（4） 相談・情報提供を総合的に支援する仕組みづくり

- ① 心配ごと相談事業の実施・・・（資料8参照）
毎月 赤池（第1木曜）方城（第2木曜）金田（第3土曜）で実施。
10時00分～15時00分 相談件数 89件（前年90件）
今年度も第3土曜日は、司法書士会会員による特別相談を実施。
相談員12名。3名体制で実施（司法書士を含む）。

- ② 広報委員会の設置
社協内に広報委員会を設置し、情報提供の方法や手段について検討。
新たな媒体による広報手段や情報メール等の検討。
- ③ 社協情報「ふれあい」の発刊
季刊誌として社協情報誌「ふれあい」を年2回発刊。
- ④ 社協だより「きずな」の発行
新鮮な情報の提供と福祉意識の啓発のため年12回発行。
香典返し寄付者の掲載。初盆家庭や共同募金（法人募金）の紙面での掲載。
- ⑤ 視覚障がい者への情報提供の推進
ボランティアグループ「青い鳥」の協力のもと、視覚障害者へ町広報誌や社協情報誌をCDに録音し配布。利用者数8人。
「あがいけの小ばなし」を録音しCD化
- ⑥ ホームページによる情報の発信と掲示板による相談機能
今年度はトップページを見やすいように変更。また、ブログ機能を追加し社協の活動状況やタイムリーな情報を提供するツールとして活用。
ブログ投稿数 31回 Facebook 投稿数 16回
- ⑦ 福祉及び防災に関する情報の啓発活動・・・(資料9)
地域やそれぞれの事業等において啓発活動を実施

(5) 生活ニーズに対応した福祉環境づくり

- ① 介護レスキュー事業の実施
介護保険の盲点となり、サービスの提供ができない部分について、社会福祉協議会が訪問介護として支援していく事業を実施。
利用件数 159件（前年 92件）
- ② 食の自立支援事業の実施・・・(資料10参照)
衛生管理の徹底（ゴキブリバスターズ設置）
食材の品質確保と地産米価格の交渉。
今後さらに品質確保とコストの削減を行いながら地産地消を推進する。
月曜日から土曜日の昼食及び夕食を提供。
配食数 年間 53,993食（前年 58,051食）前年比 93.0%
1日平均 175食、利用者数 175人（平成27年3月現在）
前年と比較すると昼食、夕食共に減少。
- ③ 福祉バス運行事業の実施・・・(資料11参照)
小型バス5台を町より整備し運行。地域での要望を整理し、福祉バス検討委員会で検討後、11月1日に路線を改正し運行。
・利用者数

| | |
|--------|--------------------|
| 弁城コース | 9,282人（1日平均26.4人） |
| 伊方・上金田 | 11,716人（1日平均33.3人） |
| 神崎・赤池 | 14,601人（1日平均41.5人） |

| | |
|--------|---------------------|
| 上野・市場 | 14,464人（1日平均41.1人） |
| 循環線コース | 3,805人（1日平均10.8人） |
| 合計 | 53,868人（1日平均153.1人） |

- ④ 生きがいデイサービス事業の実施・・・(資料12参照)
 本年度も赤池（火曜・金曜）方城（月曜・木曜）金田（水曜・土曜）で実施。
 赤池はコスモス保健センターにて、方城は、月曜日は健康増進センターで木曜日はふじ湯の里で、金田は健康増進センターにて実施。健康体操、絵手紙教室、書道教室、ビーズ等手芸、バスハイクを実施。
 今後利用対象者及び内容検討の必要性あり。
 年間利用者数4,761人 1回平均15.2人（前年比97.9%）
- ⑤ 軽度生活支援事業の実施
 介護保険非該当者で支援が必要な方のヘルパー派遣。
 介護保険要支援認定が厳しくなっている。
 平成27年度は訪問型サービスAへ移行
 利用件数251件（前年度188件）
- ⑥ 移送サービス事業の実施・・・(資料13参照)
 公共機関等利用困難な利用者の通院における移送。
 延べ利用者数230人（前年290人） 延べ件数315.0件（前年389.5件）
- ⑦ 福祉施設管理運営事業の実施
 ・赤池コスモス保健福祉センター
 浴槽浴室ボイラー管理・コスモスレストラン管理。
 ・金田社会福祉センター
 開館日数310日 入館者数11,079人（前年度17,423人）
 1日平均35.7人（前年度55.8人）
- ⑧ 子育てサロン日本語教室事業の実施
 毎月第1・3火曜日に実施。子育てや地域での生活等に悩む外国人親子の支援事業。18回開催。登録者8人
 外国人生徒延べ36人 子ども9人 ボランティア延べ21人
- ⑨ 生活福祉資金貸付事業の実施
 貸付決定件数：17件（前年度4件） 内1件辞退
 内訳：教育支援資金 5件、総合支援資金 0件
 福祉費 4件、緊急小口資金 8件
- ⑩ フレンドシップミーティングの実施
 家族の会と養護学校および人権同和対策課の協力の下に開催。
 平成26年12月13日（土）開催。レクリエーションと情報交換・交流。
 障がい児23人 家族8人 ボランティア10人参加
- ⑪ サマースクール「かえるの学校」事業の実施
 夏休み期間中、母子父子家庭、共働き家庭の児童への事故防止や仲間づくり、協調性の育成とあわせ福祉の意識向上を図る。

現代教育において学習以外の体験や福祉教育に対する保護者のサマースクールに対する評価は高い。

7月22日（火）～8月29日（金）、1年生～3年生まで、参加児童46人。

⑫ 在宅介護者リフレッシュ事業の実施

平成27年3月25日（水）実施。行き先：中津城、八面山金色温泉
在宅介護者18人参加。在宅介護者の会の活性化。

⑬ 障がい児夏期休暇サポート事業

長期にわたる夏休み期間中での障がい児を抱える家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減と障がい福祉の情報提供と親睦を図ることを目的に開催。
平成26年7月29日～8月29日まで（21日間）参加者数17人（延べ287人）
ボランティアスタッフ78人（延べ307人）で実施。

⑭ 地域ケア会議（行政）への参画

地域ケア会議を開催（40回）。平成27年度に中校区をエリアに地域包括支援センターのサテライトでの地域ケア会議を試行的に実施予定。

⑮ 自立支援センター設置に向けての協議

地域包括支援センターの市町村移管に対応して、福智町では平成27年度以降に地域包括支援センターを包含した自立支援センター構想を掲げ、その実現に向けて自立支援センター設置準備委員会を行政内に設置し検討を行い、社協も参画し取り組みを行いました。

⑯ ファミリー・サポートセンター設置に向けての協議

平成26年度も、人権と福祉のまちづくり子育て部会より町に要望のあったファミリー・サポートセンターを試験的に実施しました。

登録：おまかせ会員 30人 おねがい会員 16人 どちらも会員 6人
利用に関しての情報が徐々に浸透しつつあり、特に長期にわたる利用が増えてまいりました。

⑰ 結婚相談事業の実施

地域活性化再生事業の一環として町行政の支援のもと結婚相談所「赤い糸」を開設。結婚アドバイザー（杉本数男氏）が毎月第1・2・4土曜日に金田社会福祉センター内で10：00～17：00まで相談を行いました。

昨年と引き続いて会員募集のための広報をフリーマガジン（Hen）に掲載。

登録者数 男性40人 女性20人。お見合い件数34件

⑱ 地域支援事業における生活支援総合調査・予防訪問事業・・・（資料13）

日常生活圏域ニーズ調査（調査対象者5,062人）の実施。

生活支援総合調査の実施（ハイリスク高齢者を抽出しアセスメント調査）

東京医科歯科大・九州大と協働して二次予防対象者の予防訪問活動